

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年5月30日

**【中間会計期間】** 第10期中(自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

**【会社名】** ダイキサウンド株式会社

**【英訳名】** Daiki Sound Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 嵯峨芳春

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区東五反田一丁目14番10号

**【電話番号】** 03 - 3473 - 5131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 奥 蘭 慶 久

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区東五反田一丁目14番10号

**【電話番号】** 03 - 3473 - 5131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 奥 蘭 慶 久

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	3,075,858	1,891,950	1,933,373	5,237,050	4,111,862
経常損失 (千円)	105,422	507,114	188,883	1,034,108	1,005,250
中間(当期)純損失 (千円)	154,294	869,784	90,422	1,223,470	1,769,547
純資産額 (千円)	2,707,983	779,605	76,517	1,647,494	177,875
総資産額 (千円)	5,487,730	2,780,743	1,567,844	3,830,802	2,872,615
1株当たり純資産額 (円)	82,304.53	23,412.15	1,783.55	50,072.76	3,920.71
1株当たり中間(当期)純損失 (円)	5,211.43	26,435.60	2,107.65	39,128.52	50,423.09
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.3	27.7	4.9	43.0	5.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,738	450,100	218,095	1,104,388	467,460
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,658	73,649	845,024	736,983	207,795
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,723,748	225,328	861,048	1,562,513	462,729
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,323,962	183,253	450,633	481,037	684,752
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	48 (5)	46 (11)	38 (9)	49 (5)	41 (11)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は、( )内に中間連結会計期間(年間)平均雇用者数を外数で記載しております。  
4 第8期中において、株式会社ミュージックアンドメディアと株式会社トレジャーミュージックを、第8期において、北京至高科技有限公司、Daiki International, Inc.及び株式会社サウンドコンテンツ出版を新たに連結の範囲に含めております。  
5 第8期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。  
6 第9期において、Daiki International, Inc.を平成19年8月31日に解散し、また、株式会社ミュージックアンドメディアの株式を平成19年8月31日に譲渡したため、これら2社を連結の範囲から除いております。  
7 第10期中において、北京至高科技有限公司の株式を平成19年11月30日に譲渡したため連結の範囲から除いております。  
8 第10期中において、子会社である株式会社ディスカス、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版は、株式会社ディスカスを存続会社として平成19年10月15日に合併し、株式会社トレジャーミュージック及び株式会社サウンドコンテンツ出版は解散しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成18年 9月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 9月1日 至平成20年 2月29日	自平成17年 9月1日 至平成18年 8月31日	自平成18年 9月1日 至平成19年 8月31日
売上高 (千円)	3,070,204	1,810,351	1,905,832	5,176,192	3,975,347
経常損失 (千円)	82,954	407,311	164,829	896,474	856,901
中間(当期)純損失 (千円)	126,971	820,650	101,945	1,148,418	1,823,534
資本金 (千円)	1,469,512	1,469,512	1,618,352	1,469,512	1,618,352
発行済株式総数 (株)	33,403.68	33,403.68	43,403.68	33,403.68	43,403.68
純資産額 (千円)	2,792,559	950,461	143,312	1,771,112	245,257
総資産額 (千円)	5,464,774	2,880,571	1,639,582	3,948,400	2,947,848
1株当たり配当額 (円)				0	0
自己資本比率 (%)	51.1	33.0	8.7	44.9	8.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	41 (2)	32 (10)	31 (8)	38 (4)	30 (9)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(派遣社員等)は( )内に中間会計期間(年間)の平均人数を外数で記載しております。

4 第8期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号平成17年12月9日)」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

5 第8期において、平成17年11月16日発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権行使により、発行済株式総数が5,545.68株増加しております。

6 第9期において、平成19年6月13日付第三者割当増資により、発行済株式総数が10,000株増加しております。

## 2 【事業の内容】

### (1) 事業内容の重要な変更

従来、デジタルディストリビューション事業に含めておりましたメディア事業については、当該事業を会社分割（簡易分割）によりダイキエンターサイネージ株式会社（連結子会社）として設立し、その後全株式を譲渡しており、当社の事業範囲に該当しなくなりました。

### (2) 主要な関係会社の異動

#### デジタルディストリビューション事業

主にメディア事業を行なっておりましたダイキエンターサイネージ株式会社（連結子会社）は、平成20年2月29日に保有する株式を全て売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

また、国外子会社である北京至高科技有限公司（連結子会社）は、平成19年11月30日にエフアンドエス株式会社に保有する持分を全て売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

#### レーベル事業

海外楽曲CDの発売及び販売と国内インディーズ楽曲CDの海外販売会社である株式会社トレジャーミュージック（連結子会社）及びエンタテインメントコンテンツを対象とした信託、ファンドの組成、運用、管理会社である株式会社サウンドコンテンツ出版（連結子会社）は平成19年10月15日に株式会社ディスクス（連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式にて合併し、解散いたしました。

## 3 【関係会社の状況】

### (1) 合併

海外楽曲CDの発売及び販売と国内インディーズ楽曲CDの海外販売会社である株式会社トレジャーミュージック（連結子会社）及びエンタテインメントコンテンツを対象とした信託、ファンドの組成、運用、管理会社である株式会社サウンドコンテンツ出版（連結子会社）は、平成19年10月15日に株式会社ディスクス（連結子会社）を存続会社とする吸収合併方式にて合併し、解散いたしました。

### (2) 除外

主にメディア事業を行なっておりましたダイキエンターサイネージ株式会社（連結子会社）は、平成20年2月29日に保有する株式を全て売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

また、国外子会社である北京至高科技有限公司（連結子会社）は、平成19年11月30日にエフアンドエス株式会社に保有する持分を全て売却したため、関係会社に該当しなくなりました。

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージディストリビューション事業	17 (5)
デジタルディストリビューション事業	3 (3)
レーベル事業	4 (0)
全社(共通)	14 (1)
合計	38 (9)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員です。  
 2 臨時従業員には、アルバイト、派遣社員及び契約社員を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、管理及び経理等の経営管理部門の従業員です。  
 4 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	31 (8)
---------	--------

- (注) 1 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員です。  
 2 臨時従業員には、アルバイト、派遣社員及び契約社員を含んでおります。  
 3 従業員数には子会社及び他社への出向者9名は含んでおりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成19年9月1日～平成20年2月29日）における我が国経済は、米国発サブプライム問題に端を発した金融市場の混乱、及び原油価格等の素材価格の高騰による消費者物価の値上がり不安等で個人消費の落ち込みが懸念され景気は減速傾向にあります。

当社が属する音楽業界は、平成19年1月～平成19年12月までの音楽CD製造実績が数量で前年同期比10.0%減、金額で同5%減（日本レコード協会発表より）となるなど、依然として市場環境は厳しい状況で推移しております。

その一方で、携帯電話を媒体とした有料音楽配信市場は依然として拡大しており、平成19年1月～平成19年12月までのモバイルダウンロード数が前年同期比26%増、金額で同41%増（日本レコード協会発表より）と高成長を続けております。

このような事業環境のなか、当社の主力事業の音楽CD販売は、出荷実績で（枚数ベース）前年同期比0.4%減とはほぼ前年並みの出荷実績を維持できました。

一方、デジタルディストリビューション事業では、当社の運営する音楽配信サイトは「D-Soundモバイル」を加えた5サイトの運営を本格化したことでダウンロードは前年同期比17.5%増、金額で同15.4%増と順調に推移しております。

こうしたなか、前年度からひきつづき経営合理化計画の一環として、販売費及び一般管理費の削減に取り組み前年同期比28.1%減と当初計画に沿った効果を上げることができました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は1,933百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は189百万円（前年同期比301百万円改善）、経常損失は188百万円（前年同期比318百万円改善）となりました。また、子会社株式売却益102百万円を計上しましたが、固定資産除却損等21百万円の特別損失を計上したことで、中間純損失は90百万円（前年同期比779百万円改善）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### （パッケージディストリビューション事業）

当事業部門の業績は、市場環境の縮小が続くなか出荷枚数が前年数量を維持できたこと、及び1枚当たり単純平均単価が前年同期比5.5%アップするなどの効果があり、売上高は1,707百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

売上原価率が在庫評価減等の一巡により前年同期比6.8%改善しました。その結果、営業利益は8百万円（前年同期比180百万円改善）となりました。

前期（平成19年8月期）からひきつづき、販路拡大の取り組みの中で「Amazon.co.jp」向けの販売量が増加したこと及び有力レーベルの確保が進んだことが要因となりました。

#### （デジタルディストリビューション事業）

当事業部門の業績は、売上高139百万円（前年同期比47.9%減）、営業損失55百万円（前年同期比50百万円減少）となりました。

市場の成長が続くなか、新規サイトの立ち上げ及び前期（平成19年8月期）から継続して既存サイトの底上げの施策を実行してきました結果、ダウンロード数は前年同期比17.5%増、売上高で前年同期比15.4%増の伸びとなりました。

しかし、粗利益率の高いデータ販売の落ち込み（前年同期比46百万円減）があり、営業損失の計上要因となりました。

なお、当中間期に、メディア事業について、設備維持費用等のランニングコストを吸収できる広告収入の目途が立たないことから、会社分割により子会社化し、平成20年2月29日付けで同社の全株式を売却いたしました。

#### （レーベル事業）

当事業部門の業績は、売上高86百万円（前年同期比31.9%減）、営業損失35百万円（前年同期比11百万円改善）となりました。

当該事業を営む連結子会社(株)ディスクスの業績悪化は、平成20年2月発売予定タイトルの下期へのずれこみがあり売上高の減少要因となりました。また、同社が保有する映像原盤権を早期に償却したことで、原価率が前年同期比6.3%ポイント上昇しました。

一方、コスト削減等の合理化策を徹底したことで、販売費及び一般管理費は、前年同期比34%減で、営業損失の改善に大きく寄与しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により218百万円減少し、投資活動により845百万円増加し、財務活動により861百万円減少し、この結果、当中間期末残高は450百万円（前年同期比145.9%増）となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失88百万円を計上したこと及び仕入れ債務233百万円の減少により、218百万円の減少（前年同期は450百万円の減少）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に伴い定期預金の解約770百万円及び子会社株式

及び持分の売却による収入165百万円により、845百万円増加しました（前年同期は73百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済により、861百万円の減少（前年同期は225百万円の増加）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比
	金額(千円)	(%)
レーベル事業	49,967	77.9
合計	49,967	77.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、製造原価によっております。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比
	金額(千円)	(%)
パッケージディストリビューション事業	1,404,810	104.5
デジタルディストリビューション事業	136,563	55.3
合計	1,541,374	96.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 受注実績

当社及び連結子会社は見込制作を主体としており、受注制作は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比
	金額(千円)	(%)
パッケージディストリビューション事業	1,707,225	114.1
デジタルディストリビューション事業	139,758	52.1
レーベル事業	86,389	68.1
合計	1,933,373	102.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ヴィレッジヴァンガードコーポレーション	219,307	11.6	338,554	17.5
タワーレコード(株)	274,442	14.5	312,795	16.2
(株)ウイント			222,253	11.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません  
 2 前中間連結会計期間の(株)ウイントについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、早期の黒字回復に向けて、以下のような課題について対策を行ってまいります。

#### パッケージディストリビューション事業における課題と対策

同事業は従前より当社グループ売上高の8割以上を占める主力事業であり、同事業の建て直しは急務となっております。以下の課題について対応を行い、当社グループ業績回復のための収益の確保を図ってまいります。

当社は利益重視の方針を第一に掲げ、これを推進することで当事業の収益を回復させるため、以下のような方策に取り組んでおります。

#### A. 返品率及びリベート率の改善

現状の13.9%の返品率より9.7%の返品率へと、約4.0%の返品率の改善を目指します。具体的にはa) 返品条件の無い販売先の拡大、b) 特別返品（販売促進等の理由により商品の返品条件を緩和した返品）対象の商品販売の圧縮、c) 販売先の契約条件の見直し及び返品枠の圧縮、d) 返品不可商品制度の活用に取り組みます。

#### B. 原価率の改善

現状の87.9%の原価率より82.1%の原価率へと、約6.0%の原価率の改善を目指します。具体的には、A) 既存主要販売先との取引条件改善、B) 当社特有の異業種販売ルートによる販売掛率、リベート率等の取引条件の改善に取り組みます。

#### C. 新規取引先獲得

当期においては新規取引先の獲得にも力を入れております。具体的な施策と致しましては、a) 異業種販売ルート開拓（例；書店、洋服店等）、b) 異業種専売商品の開発（SOTTE BOSSE 等）、c) 委託販売の拡大等に取り組むパッケージ商品の販売拡大を図ります。

#### D. コスト削減

パッケージディストリビューション事業にかかるコスト削減の施策といたしましては以下のような取り組みを行っております。

- a) 大阪営業所の廃止（2008年2月に実施済、月 1.4百万円）、
- b) 『D-SOUND』冊子の廃止（2007年12月に実施済、月 2百万円）、
- c) 宣材販促物流費削減（2007年12月より実施、月 2百万円）
- d) 返品作業及び物流コスト減少（2007年12月より実施済、月 2百万円）

これらa)からd)の施策の結果といたしまして、当期通期損益に対して44.4百万円のコスト削減効果があるものと見込んでおります。

また、第7期（平成17年8月期）にレコードメーカーと音楽CD独占販売権の締結をしまして、音楽CD独占販売権の償却負担、年100百万円が、第10期（平成20年8月期）で完了します。

#### デジタルディストリビューション事業における課題と対策

音楽配信事業について、携帯電話向け音楽配信サイトが堅調に推移する一方で、PC向け音楽配信サイトの不振やサイト数の増加に伴う管理負担の増加などが損益を圧迫しており、採算の改善が課題となっております。したがって今後は戦略的重要性の高いサイトを選別し、重点強化していくことで採算の向上を図ってまいります。

デジタルディストリビューション事業にかかる収益化につきましては、以下のような施策に取り組んでおります。

#### A. 原価率の改善

デジタルディストリビューション事業に関しましては、既に固定資産に関しまして減損処理を実施しており、また今後システム運用管理につきましては、運用委託会社を変更する事により約30%の原価率の改善を期待しております。

#### B. その他コスト削減

引き続き成長が期待できる携帯電話向け音楽配信サイト等に経営資源を集中させるため、不採算事業の見直しを進めてまいりました。具体的には、2007年12月までに、収益性の低い自社サイトによる通販及び配信事業による課金サイトを閉鎖いたしました。この結果、サイト運営に関する人件費を始めとするコスト削減が実現しており、その他コスト削減努力と含めまして、第10期（平成20年8月期）通期において36百万円のコスト削減が見込まれます。

#### C. 売上増加及び収益性向上に向けた施策

デジタルディストリビューション事業における売上増加及び収益性向上に向けた施策として、

- a) 既存サイトリンクによる顧客誘引と月額会員制による売上増及び収益性の向上
- b) 収益性の高い「モバイル配信売上<サブスクリプション>」を2008年1月より開始
- c) 出店サイト(Yahoo!・楽天)での商品展示数拡大に伴う「Web通販<BtoC>」売上の増加
- d) 協業他社通販専門サイトでの予約注文の促進及び海外通販の強化に伴う「その他通販」売上の増加

に取り組んでおります。

#### レーベル事業における課題と対策

当事業は子会社レーベル(株)ディスクスが担っておりますが、ヒットタイトルの有無が業績を大きく左右する事業特性から業績が不安定な状況にあります。一方で、コンテンツ制作の重要な受け皿であり、(株)ディスクスが販売するタイトルの販売拡大は連結業績への利益貢献が大きいことから、同事業の業績改善を当社グループの重要課題と考えております。

今後、有力プロデューサーの起用による企画制作などによりタイトルラインナップの強化を計画しております。また、業務提携している大手音楽SNSサイトとの新人アーティスト発掘事業の推進や、他社メディアとのタイアップ獲得、当社の流通インフラなどのグループのリソースを積極的に活用することでヒットタイトルの実現を目指してまいります。

#### コスト削減努力の継続

当中間期において広範な経費削減を実行いたしましたが、早期の業績回復に向けて更にこれを進めていく

ことが課題となっております。今後、人件費削減、組織の合理化、オフィススペースの縮小など一層の固定費削減に取り組んでまいります。

**事業再構築の継続**

当社グループは、子会社三社の合併、子会社・関連会社の譲渡など、前期下期から現在にかけて事業再構築を行ってまいりました。今後も、とりわけ不採算事業について、グループ内の事業分担の見直し、事業再編、他社との提携などあらゆる方法を選択肢として事業再構築に取り組んでまいります。

**債権管理及び回収努力**

前期の引当実施により貸倒引当金の金額が大きくなったことや、取引先数が増加していることなどを受けて、債権管理及び回収の問題を経営上の重要課題の一つであると認識しており、日常の債権管理、債権回収努力及び与信管理を改めて徹底してまいります。

**財務体質の強化**

当社は、前期の平成19年6月に297百万円の第三者割当増資を実施いたしましたが、今回の当中間期純損失計上を受け、改めて財務体質強化の必要が生じていると認識しております。

**上場規則に関する猶予期間入りの解消に向けての取り組み**

当社株式は、平成20年4月の月末上場時価総額が5億円未満となりました。株券上場廃止基準第2条第1項第3号（上場時価総額）に基づき、9ヶ月（事業の現状、今後の展開、事業の計画の改善その他株式会社ジャスダック証券取引所が必要と認める事項を記載した書面を3ヶ月以内に株式会社ジャスダック証券取引所に提出しない場合にあっては3ヶ月）以内に、毎月の月間平均時価総額及び月末上場時価総額が5億円以上にならないときは、上場廃止となる状況となりました。

当社は、第10期（平成20年8月期）の経営方針として、「経営の合理化」及び「事業部門の収益化」を強力に推進し、早期黒字化に邁進しております。また2期連続で大幅な損失を計上した結果としての純資産の劣化を解消するため早急な資本注入が必要と考えており、当社の重要課題である「資本政策」につきましても着実に実行してまいります。

**4 【経営上の重要な契約等】**

**（会社分割）**

当社は、平成20年1月28日開催の取締役会において、会社分割により新設会社を設立し、当社のメディア事業を承継する決議を行い、承認しました。

当該事象の概要は次のとおりです。

**1 会社分割により事業を承継する会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容**

名称           ダイキエンターサイネージ株式会社  
 住所           東京都品川区東五反田一丁目14番10号  
 代表者の氏名   代表取締役 田中 暁啓  
 資本金         10百万円  
 事業の内容       広告業及び広告代理業

**2 会社分割の目的**

経営の合理化による早期の業績回復及び機動的な経営を図るため。

**3 会社分割の方法**

当社を分割会社として、ダイキエンターサイネージ株式会社を承継会社とする新設分割

**4 分割期日**

平成20年2月20日

**5 分割に際して発行する株式の割当**

新設会社は、会社分割に際して発行する全ての普通株式を、当社に対して割当交付する。

**6 新設会社が承継する権利義務**

新設会社は、承継事業を遂行するために必要となる資産、債務及び契約上の地位などの権利義務を承継する。

債務の承継は、重畳的債務引受の方法によるものとする。ただし、当社と新設会社との間においては、新設会社が当該債務の全部を負担するものとし、当社が当該債務の全部又は一部を履行したときは、新設会社は、当社の請求に基づき、その履行額の全部及び履行のために要した費用を直ちに当社に対して支払うものとする。

**7 分割する資産、負債の状況（平成20年2月20日現在）**

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	14	流動負債	31
固定資産	69	固定負債	
合計	83	合計	31

**（株式譲渡契約）**

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、当社連結子会社ダイキエンターサイネージ株式会社の全株式を譲渡する決議を行い、平成20年2月29日、当社最高顧問である木村裕治氏と株式譲渡に係る契約を締結しました。

当該事象の概要は次のとおりです。

**1 株式譲渡の目的**

早期の業績回復及び財務体質強化を図るため。

**2 譲渡する株式**

ダイキエンターサイネージ株式会社 発行済み普通株式

3 株式譲渡先の概要

氏名 木村 裕治

住所 東京都港区

当社との関係 当社最高顧問（前代表取締役社長）

当社大株主（持分比率52.35%）

4 株式譲渡日、譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡後の持分比率

株式譲渡日 平成20年2月29日

譲渡株式数 2,000株

譲渡価格 150百万円

譲渡後の持分比率 0%

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具及び 備品	合計	
本社 (東京都品川区)	デジタルディストリ ビューション事業	「Shop-TV」関連設 備等		69,338	69,338	2(0)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	器具及び 備品	合計	
本社 (東京都品川区)	パッケージディスト リビューション事業	IWS設備		9,168	9,168	2(0)
本社 (東京都品川区)	全社(共通)	本社フロア設備	2,349	527	2,876	14(1)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				ソフトウェ ア	合計	
㈱ディスカス	本社 (東京都品川区)	レーベル事業	トータルサイト制 作費	5,920	5,920	4(0)

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800
計	76,800

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	43,403.68	43,403.68	ジャスダック 証券取引所	
計	43,403.68	43,403.68		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成17年11月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	304	287
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	304	287
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき334,091円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年11月30日から 平成22年11月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 334,091円 資本組入額 167,046円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使は できないこととする。 その他の行使条件につい ては、取締役会決議に基 づき定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の 承認を要するものとし る。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(単元未満株式売渡請求権及び新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本減少、合併または会社分割を行なう場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日		43,403.68		1,618,352		1,221,117

## (5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木村裕治	東京都港区	22,722	52.35
バンダイネットワークス 株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	1,438	3.31
株式会社バルビゾン	東京都港区南青山5丁目6-24	1,180	2.71
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町20-1	500	1.15
尾崎馨太	兵庫県姫路市	421	0.96
依田巽	東京都港区	360	0.82
株式会社コネクテクトクノロジーズ	東京都新宿区新宿4丁目3-17	300	0.69
齋藤大輔	京都府京都市下京区	282	0.64
日本レコードセンター株式会社	神奈川県厚木市上落合字平川276-11	240	0.55
岡本京子	東京都品川区	221	0.50
計		27,664	63.73

(注)1. 当社は自己株式501.68株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.15%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 501		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,902	42,902	
端株	普通株式 0.68		
発行済株式総数	43,403.68		
総株主の議決権		42,902	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

(注) 2. 端株0.68株の内容は、第8期において第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使に伴い発行した株式の一部を転換権行使者からの請求により当社で買取りを行い自己株式としたものです。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイキサウンド株式会社	東京都品川区東五反田 一丁目14番10号	501		501	1.15
計		501		501	1.15

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	15,250	17,650	16,300	12,690	10,900	11,000
最低(円)	10,100	11,500	11,300	9,700	6,170	7,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	メディア営業部・ デジタルコンテンツ営業部管掌	田中 暁啓	平成20年2月29日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧約名及び職名	氏名	異動年月日
---------	---------	----	-------

代表取締役社長 デジタルコンテンツ営業部管掌	代表取締役社長	嵯峨 芳春	平成20年 2月29日
---------------------------	---------	-------	-------------

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けており、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第9期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第9期中間会計期間の中間財務諸表 みずず監査法人  
第10期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第10期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	4	1,183,486		490,633		1,424,757	
2 受取手形及び売掛金		654,677		682,259		915,305	
3 たな卸資産		309,139		303,336		314,321	
4 その他		56,639		34,632		76,524	
貸倒引当金		37,436		90,776		94,851	
流動資産合計		2,166,506	77.9	1,420,085	90.6	2,636,057	91.8
固定資産							
1 有形固定資産	1	130,723	4.7	15,274	1.0	29,690	1.0
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		170,476		21,280		38,908	
(2) その他		360		360		360	
無形固定資産合計		170,836	6.1	21,640	1.4	39,268	1.4
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		218,389		52,078		100,058	
(2) 固定化債権	2	153,979		155,980		168,980	
(3) その他		101,746		68,771		75,587	
貸倒引当金		161,438		165,986		177,026	
投資その他の資産合計		312,676	11.3	110,844	7.0	167,599	5.8
固定資産合計		614,237	22.1	147,758	9.4	236,558	8.2
資産合計		2,780,743	100.0	1,567,844	100.0	2,872,615	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び買掛金		515,006		875,710		1,112,192	
2 短期借入金		864,950		179,000		926,305	
3 一年内返済予定 長期借入金	4	229,353		148,155		223,260	
4 未払費用		118,202		92,530		166,774	
5 返品調整引当金		5,228		12,787		13,264	
6 その他		72,872		32,655		53,143	
<b>流動負債合計</b>		<b>1,805,612</b>	<b>64.9</b>	<b>1,340,839</b>	<b>85.5</b>	<b>2,494,941</b>	<b>86.8</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	4	186,171		31,765		70,390	
2 退職給付引当金		6,505		10,986		8,116	
3 負ののれん		2,847		2,135		2,491	
4 リース資産減損勘定				105,600		118,800	
<b>固定負債合計</b>		<b>195,525</b>	<b>7.1</b>	<b>150,487</b>	<b>9.6</b>	<b>199,798</b>	<b>7.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>2,001,137</b>	<b>72.0</b>	<b>1,491,326</b>	<b>95.1</b>	<b>2,694,739</b>	<b>93.8</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		1,469,512	52.9	1,618,352	103.2	1,618,352	56.3
2 資本剰余金		1,072,277	38.6	1,221,117	77.9	1,221,117	42.5
3 利益剰余金		1,634,537	58.8	2,624,722	167.4	2,534,300	88.2
4 自己株式		138,229	5.0	138,229	8.8	138,229	4.8
<b>株主資本合計</b>		<b>769,023</b>	<b>27.7</b>	<b>76,517</b>	<b>4.9</b>	<b>166,940</b>	<b>5.8</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 為替換算調整勘定		1,282				1,266	
<b>評価・換算差額等 合計</b>		<b>1,282</b>	<b>0.0</b>			<b>1,266</b>	<b>0.1</b>
少数株主持分		9,299	0.3			9,669	0.3
<b>純資産合計</b>		<b>779,605</b>	<b>28.0</b>	<b>76,517</b>	<b>4.9</b>	<b>177,875</b>	<b>6.2</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,780,743</b>	<b>100.0</b>	<b>1,567,844</b>	<b>100.0</b>	<b>2,872,615</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,891,950	100.0		1,933,373	100.0	4,111,862	100.0	
売上原価			1,643,923	86.9		1,591,890	82.3	3,699,356	90.0	
売上総利益			248,026	13.1		341,483	17.7	412,506	10.0	
販売費及び一般管理費	1		738,737	39.0		530,488	27.5	1,416,242	34.4	
営業損失			490,710	25.9		189,004	9.8	1,003,736	24.4	
営業外収益										
1 受取利息		280			696		2,977			
2 貸倒引当金戻入益					2,114					
3 業務受託料		15,000			2,720		20,760			
4 持分法による投資利益					3,730					
5 その他		4,131	19,411	1.0	982	10,244	0.5	8,666	32,404	0.8
営業外費用										
1 支払利息		11,514			9,586		24,421			
2 持分法による投資損失		22,313					5,315			
3 その他		1,987	35,815	1.9	536	10,122	0.5	4,180	33,917	0.8
経常損失			507,114	26.8		188,883	9.8	1,005,250	24.4	
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益					13,000		2,740			
2 子会社株式売却益					102,449		22,606			
3 その他					6,220	121,670	6.3	22,892	48,239	1.1
特別損失										
1 たな卸商品評価損		157,622					157,622			
2 減損損失	2						388,873			
3 固定資産除却損	3				21,349		13,917			
4 投資有価証券評価損		86,330					90,000			
5 その他		5,964	249,917	13.2		21,349	1.1	48,037	698,451	17.0
税金等調整前 中間(当期)純損失			757,032	40.0		88,563	4.6	1,655,462	40.3	
法人税、住民税及び 事業税		2,542			1,859		3,539			
法人税等調整額		109,741	112,284	6.0		1,859	0.1	109,741	113,281	2.7
少数株主利益			467	0.0				803	0.0	
中間(当期)純損失			869,784	46.0		90,422	4.7	1,769,547	43.0	

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,469,512	1,072,277	764,752	138,229	1,638,807
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			869,784		869,784
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			869,784		869,784
平成19年2月28日残高(千円)	1,469,512	1,072,277	1,634,537	138,229	769,023

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日残高(千円)	178	178	8,507	1,647,494
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				869,784
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,104	1,104	791	1,895
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,104	1,104	791	867,888
平成19年2月28日残高(千円)	1,282	1,282	9,299	779,605

## 当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	2,534,300	138,229	166,940
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			90,422		90,422
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			90,422		90,422
平成20年2月29日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	2,624,722	138,229	76,517

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年8月31日残高(千円)	1,266	1,266	9,669	177,875
中間連結会計期間中の変動額				
中間純損失				90,422
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,266	1,266	9,669	10,936
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,266	1,266	9,669	101,358
平成20年2月29日残高(千円)				76,517

## 前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 8月31日残高(千円)	1,469,512	1,072,277	764,752	138,229	1,638,807
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	148,840	148,840			297,680
当期純損失			1,769,547		1,769,547
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	148,840	148,840	1,769,547		1,471,867
平成19年 8月31日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	2,534,300	138,229	166,940

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 8月31日残高(千円)	178	178	8,507	1,647,494
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				297,680
当期純損失				1,769,547
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,088	1,088	1,161	2,249
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,088	1,088	1,161	1,469,618
平成19年 8月31日残高(千円)	1,266	1,266	9,669	177,875

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前中間(当期)純損失		757,032	88,563	1,655,462
2 減価償却費		116,428	62,330	235,456
3 貸倒引当金の増加額又は減少額( )		58,400	15,114	131,402
4 返品調整引当金の増加額又は減少額( )		6,135	477	1,900
5 退職給付引当金の増加額又は減少額( )		363	2,869	1,247
6 受取利息		280	696	2,977
7 支払利息		11,514	9,586	24,421
8 持分法による投資利益			3,730	
9 持分法による投資損失		22,313		5,315
10 たな卸資産評価損		157,622		157,622
11 固定資産除却損		5,964	21,349	
12 子会社株式売却益			102,449	
13 投資有価証券評価損		86,330		90,000
14 減損損失				388,873
15 のれん償却額		5,455		5,811
16 負のれん償却額			355	711
17 リース資産減損勘定取り崩し			13,199	
18 売上債権の増加額( )又は減少額		202,936	232,917	111,308
19 たな卸資産の増加額( )又は減少額		68,173	7,722	62,991
20 仕入債務の増加額又は減少額( )		432,154	233,453	203,120
21 その他		26,159	68,884	20,462
小計		434,666	205,593	441,834
22 利息の受取額		208	676	1,568
23 利息の支払額		12,181	9,718	24,589
24 法人税等の支払額		3,460	3,459	2,604
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		450,100	218,095	467,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		7	70,000	60,000
2 定期預金の払出による収入			770,004	320,357
3 有形固定資産の取得による支出		19,177	38,456	48,925
4 無形固定資産の取得による支出		7,962		10,242
5 投資有価証券の取得による支出		40,000		40,000
6 投資有価証券の売却による収入				67,500
7 貸付の回収による収入		11,844		11,731
8 長期前払費用の支払額		19,000		19,000
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による支出	3			597
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2		165,816	
11 その他の投資の回収による収入		1,360	17,659	4,326
12 その他の投資による支出		706		17,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		73,649	845,024	207,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増額		200,838	747,305	262,193
2 長期借入による収入		131,260		131,260
3 長期借入金の返済による支出		106,491	113,730	228,365
4 株式の発行による収入				297,680
5 配当金の支払額			12	38
6 その他		278		
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
		225,328	861,048	462,729
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		636		649
<b>現金及び現金同等物の増加額 又は減少額( )</b>				
		297,784	234,119	203,714
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		481,037	684,752	481,037
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>				
	1	183,253	450,633	684,752

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
	<p>当社グループは、平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円と継続して大幅な営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても189百万円の営業損失並びに90百万円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、平成20年8月期の経営改善計画を策定し、当該計画を着実に実行しております。</p> <p>具体的には、売上原価率について、平成19年8月期の90.0%から当中間連結会計期間では82.3%に改善しました。経常的な営業損失が継続している不採算子会社については5社から2社へと整理・統合を行い、経営資源の主力事業（パッケージディストリビューション事業及び音楽配信事業）への集中に取り組み、当社グループの方針をほぼ達成しました。</p> <p>また、事業資金として確保していた資金を有利子負債の返済に充当せざるを得ない状況となり、早急な財務体質の強化が必要であることから、早期の収益化が見込めない「メディア事業」について、平成20年2月に当該事業を会社分割により子会社化した後に、同社株式全株を当社前代表取締役（現最高顧問）木村裕治氏に150百万円にて売却をおこないました。</p> <p>これにより、平成19年8月期に木村裕治氏から確約をうけておりました200百万円を極度とする金融支援についてもほぼ実行されました。</p> <p>当中間連結会計期間は、営業損失189百万円を計上しましたが、コスト削減等の合理化策により収益改善は着実に進んでおり、引き続き「経営改善計画」を確実に実行してまいります。</p> <p>また、早急な財務体質の改善と事業資金の確保が必要なことから、平成20年5月12日開催の取締役会において、第三者割当増資による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭の払込による新株式発行278百万円を決議いたしました。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円と継続して大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当連結会計年度においてコスト削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費を393百万円削減することができました。</p> <p>しかしながら、パッケージディストリビューション事業が前期比24.4%減と大幅な減収であったこと、並びに特別損失が698百万円発生したことにより当期純損失が1,769百万円にのぼりました。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社グループは、当該状況を早急に解消すべく、平成20年8月期の経営改善計画を策定し、当該計画を着実に実行してまいります。</p> <p>この計画の骨子は、以下の通りです。</p> <p>売上原価率の改善策を項目別に策定し利益率を改善いたします。</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 返品、リベート率を4.0%ポイント改善 （当期13.9%から9.7%に改善）</li> <li>・ 特別返品対象商品の販売圧縮による1.5%ポイントの改善</li> </ul> <p>b. デジタルメディア事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ システム運用費の削減により売上原価を24百万円削減</li> </ul> <p>不採算部門であるレーベル事業の再建を図ります。具体的には、平成19年10月15日に連結子会社3社を合併した存続会社において、財務体質の改善とコンテンツ制作のための資金確保を目的とし、業務提携先を引受先とする第三者割当増資を平成19年12月を目途に計画しております。</p> <p>経常的に営業損失が継続している不採算子会社の整理をおこないます。</p> <p>販売費用及び管理費用の削減及び財務体質の改善を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営資源を事業部門に傾斜させると同時に、人員数及び費用の削減を行います。</li> <li>・ 子会社の統合・整理等に伴い家賃等の削減を行います。</li> </ul> <p>販売費用、管理費用の削減効果は、以下の通り、計221百万円を見込んでおります。</p> <table border="1" data-bbox="973 1556 1406 1736"> <tr> <td>パッケージディストリビューション事業</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>デジタルディストリビューション事業</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>本社関連</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>また、財務体質の改善策として、海外子会社の株式の売却を平成19年11月を目途に計画しております。</p> <p>なお、当社代表取締役木村裕治より、200百万円を極度とした金融支援の確約を得ております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	パッケージディストリビューション事業	89百万円	デジタルディストリビューション事業	36百万円	本社関連	96百万円	計	221百万円
パッケージディストリビューション事業	89百万円									
デジタルディストリビューション事業	36百万円									
本社関連	96百万円									
計	221百万円									

## (6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 7社 連結子会社の名称 (株)ディスクス (株)e-music (株)トレジャーミュージック (株)サウンドコンテンツ出版 (株)ミュージックアンドメディア 北京至高科技有限公司 Daiki Sound International, Inc.</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 2社 連結子会社の名称 (株)ディスクス (株)e-music</p> <p>なお、当中間連結会計期間に、当社連結子会社であった(株)トレジャーミュージックと(株)サウンドコンテンツ出版は(株)ディスクスを存続会社とした3社合併により解散しました。同じく当社連結子会社であった北京至高科技有限公司については平成19年11月に譲渡しました。また、平成20年2月に会社分割により当社の「メディア事業」をダイキエンターサイネージ(株)として設立した後、同月に同社を譲渡しました。よって、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>	<p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 5社 連結子会社の名称 (株)ディスクス (株)e-music (株)トレジャーミュージック (株)サウンドコンテンツ出版 北京至高科技有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度に、当社連結子会社であった(株)ミュージックアンドメディアの株式の譲渡、Daiki Sound International, Inc.の解散をおこなったため、それぞれ連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 エフアンドエス(株) ミュージックオンライン(株) (株)メディアルタエンタテインメントワークス</p> <p>なお、(株)メディアルタエンタテインメントワークスについては、当中間連結会計期間に同社株式を取得し、関連会社となったため、持分法の範囲に含めております。</p>	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 エフアンドエス(株)</p>	<p>全ての関連会社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社名 エフアンドエス(株)</p> <p>なお、ミュージックオンライン(株)及び当連結会計年度に新たに関連会社とした(株)メディアルタエンタテインメントワークスは、当連結会計年度に株式を譲渡し、持分法の範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北京至高科技有限公司の中間期の末日は6月30日であります。また、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮中間決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、北京至高科技有限公司の決算日は12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、器具及び備品に含まれている貸与資産については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 返品調整引当金 レコード等の返品による損失に備えるため、返品予想額に基づく返品損失見積額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方法 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  返品調整引当金 同左  退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方法 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  返品調整引当金 同左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方法 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
		(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正( (所得税法の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号) ) に従い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微です。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前中間連結会計期間153,240千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</li><li>2. 前中間連結会計期間において流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりました「一年内返済予定長期借入金」(前中間連結会計期間183,800千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</li><li>3. 前中間連結会計期間まで、固定負債において「連結調整勘定」として表示していたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん」として表示しております。</li></ol>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間5,964千円)については、特別損失の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

## 注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 99,201千円</p> <p>2 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,950,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>863,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,087,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,950,000千円	貸出実行残高	863,000	差引額	1,087,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 68,096千円</p> <p>2 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のもので、これらに準ずる債権であります。</p> <p>4 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>40,000千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>1年内返済予</td> <td>99,055千円</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16,265</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,320千円</td> </tr> </table>	定期預金	40,000千円	1年内返済予	99,055千円	定長期借入金		長期借入金	16,265	合計	115,320千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 117,954千円</p> <p>3 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>893,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>892,973</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>26千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	893,000千円	貸出実行残高	892,973	差引額	26千円
当座貸越極度額の総額	1,950,000千円																							
貸出実行残高	863,000																							
差引額	1,087,000千円																							
定期預金	40,000千円																							
1年内返済予	99,055千円																							
定長期借入金																								
長期借入金	16,265																							
合計	115,320千円																							
当座貸越極度額の総額	893,000千円																							
貸出実行残高	892,973																							
差引額	26千円																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>物流費</td><td>107,923千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>54,743</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>137,488</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,054</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>71,835</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>64,269</td></tr> </table>	物流費	107,923千円	広告宣伝費	54,743	給与手当	137,488	退職給付費用	2,054	貸倒引当金繰入額	71,835	減価償却費	64,269	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>物流費</td><td>92,683千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>126,893</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,863</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>57,093</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  器具及び備品</td><td>15,073千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>  ソフトウェア</td><td>6,276千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>21,349千円</td></tr> </table>	物流費	92,683千円	給与手当	126,893	退職給付費用	3,863	減価償却費	57,093	有形固定資産		器具及び備品	15,073千円	無形固定資産		ソフトウェア	6,276千円	合計	21,349千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="1"> <tr><td>物流費</td><td>220,086千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>269,758</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,807</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>139,865</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音楽配信・通信販売</td> <td>器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産</td> <td>東京都</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広告媒体</td> <td>建物、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産</td> <td>東京都</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、グルーピングの単位を決定する基礎から生ずるキャッシュ・イン・フローと相互補完的であることから、当社グループは、商品、サービスごとのグルーピングをベースとして、セグメント別事業区分に基づくグルーピングを行っております。</p> <p>音楽配信事業等のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループ、またメディア事業のうち継続して設備投資を行ったものの、事業展開の遅れにより、営業から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額388,873千円を特別損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物462千円、器具及び備品118,572千円、ソフトウェア98,927千円、長期前払費用52,111千円、リース資産118,800千円です。</p> <p>なお、減損対象資産については、売却や転用が困難なことから、回収可能額は見積もっておりません。</p>	物流費	220,086千円	給与手当	269,758	退職給付費用	3,807	貸倒引当金繰入額	139,865	用途	種類	場所	その他	音楽配信・通信販売	器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都		広告媒体	建物、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都	
物流費	107,923千円																																																			
広告宣伝費	54,743																																																			
給与手当	137,488																																																			
退職給付費用	2,054																																																			
貸倒引当金繰入額	71,835																																																			
減価償却費	64,269																																																			
物流費	92,683千円																																																			
給与手当	126,893																																																			
退職給付費用	3,863																																																			
減価償却費	57,093																																																			
有形固定資産																																																				
器具及び備品	15,073千円																																																			
無形固定資産																																																				
ソフトウェア	6,276千円																																																			
合計	21,349千円																																																			
物流費	220,086千円																																																			
給与手当	269,758																																																			
退職給付費用	3,807																																																			
貸倒引当金繰入額	139,865																																																			
用途	種類	場所	その他																																																	
音楽配信・通信販売	器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都																																																		
広告媒体	建物、器具及び備品、ソフトウェア、長期前払費用、リース資産	東京都																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	33,403.68			33,403.68

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	501.68			501.68

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	430		59	371	
合 計			430		59	371	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は付与対象者の退職により失効したものであります。  
 なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	43,403.68			43,403.68

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	501.68			501.68

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	328		24	304	
合 計			328		24	304	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は付与対象者の退職により失効したものであります。なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、平成19年11月30日より行使期間が到来しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,403.68	10,000		43,403.68

(注) 普通株式の発行済株式数の増加10,000株は、平成19年6月13日付実施の第三者割当増資に係る新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	501.68			501.68

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	430		102	328	
合 計			430		102	328	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年ストックオプションとしての新株予約権の減少は付与対象者の退職により失効したものであります。  
 なお、平成18年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 勘定</td> <td>1,183,486千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183,486</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>1,000,232</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td>183,253千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,183,486千円	計	1,183,486	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	1,000,232	現金及び現金 同等物	183,253千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成20年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 勘定</td> <td>490,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>490,633</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td>450,633千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当中間連結会計期間に行った株式の譲渡により、北京至高科技有限公司及びダイキエンターサイネージ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う連結終了時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の譲渡価額は次のとおりであります。</p> <p>(譲渡に伴う増加金額)</p> <p>北京至高科技有限公司 譲渡子会社の現金及び現金同等物 14,183千円</p> <p>譲渡子会社の</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>37,829千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,006千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>3,794千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td>1,266千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主按分</td> <td>9,669千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>4,894千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式譲渡価額</td> <td>30,000千円</td> </tr> </table> <p>ダイキエンターサイネージ(株) 譲渡子会社の現金及び現金同等物 千円</p> <p>譲渡子会社の</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>14,194千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>69,338千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,087千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>97,555千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式譲渡価額</td> <td>150,000千円</td> </tr> </table> <p>2社合計連結の範囲の 変更を伴う子会社株式 の譲渡による収入 165,816千円</p>	現金及び預金 勘定	490,633千円	計	490,633	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	40,000	現金及び現金 同等物	450,633千円	流動資産	37,829千円	固定資産	2,006千円	流動負債	3,794千円	為替換算調整勘定	1,266千円	少数株主按分	9,669千円	株式売却益	4,894千円	子会社株式譲渡価額	30,000千円	流動資産	14,194千円	固定資産	69,338千円	流動負債	31,087千円	株式売却益	97,555千円	子会社株式譲渡価額	150,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成19年8月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金 勘定</td> <td>1,424,757千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,424,757</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>740,004</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金 同等物</td> <td>684,752千円</td> </tr> </table>	現金及び預金 勘定	1,424,757千円	計	1,424,757	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	740,004	現金及び現金 同等物	684,752千円
現金及び預金 勘定	1,183,486千円																																																	
計	1,183,486																																																	
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	1,000,232																																																	
現金及び現金 同等物	183,253千円																																																	
現金及び預金 勘定	490,633千円																																																	
計	490,633																																																	
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	40,000																																																	
現金及び現金 同等物	450,633千円																																																	
流動資産	37,829千円																																																	
固定資産	2,006千円																																																	
流動負債	3,794千円																																																	
為替換算調整勘定	1,266千円																																																	
少数株主按分	9,669千円																																																	
株式売却益	4,894千円																																																	
子会社株式譲渡価額	30,000千円																																																	
流動資産	14,194千円																																																	
固定資産	69,338千円																																																	
流動負債	31,087千円																																																	
株式売却益	97,555千円																																																	
子会社株式譲渡価額	150,000千円																																																	
現金及び預金 勘定	1,424,757千円																																																	
計	1,424,757																																																	
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金	740,004																																																	
現金及び現金 同等物	684,752千円																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)										
		<p>3 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に行った株式の譲渡により、(株)ミュージックアンドメディアが連結子会社でなくなったことに伴う連結終了時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の譲渡価額は次のとおりであります。</p> <p>(譲渡に伴う減少金額)</p> <p>譲渡子会社の現金及び現金同等物 597千円</p> <p>譲渡子会社の</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>5,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,053千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>28,383千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,217千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>22,606千円</td> </tr> </table> <p>子会社株式の譲渡価額 千円</p> <p>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の譲渡による支出 597千円</p>	流動資産	5,941千円	固定資産	4,053千円	流動負債	28,383千円	固定負債	4,217千円	株式売却益	22,606千円
流動資産	5,941千円											
固定資産	4,053千円											
流動負債	28,383千円											
固定負債	4,217千円											
株式売却益	22,606千円											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)				当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)				前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)					
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額、減損損失累計額相当 額及び期末残高相当額					
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
建物	6,969	5,924	1,045	器具及び 備品	118,977	64,561	41,360	13,054	建物	6,969	6,621		348
器具及び 備品	161,318	127,720	33,597	車輛	12,305	3,097		9,208	器具及び 備品	141,603	74,036	46,530	21,036
車輛	12,305	1,032	11,273	ソフト ウェア	80,299	16,059	64,239		車輛	12,305	2,065		10,240
ソフト ウェア	24,298	23,083	1,214	合計	211,582	83,719	105,600	22,262	ソフト ウェア	80,299	8,029	72,269	
合計	204,892	157,760	47,131						合計	241,178	90,752	118,800	31,625
2 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 26,600千円 1年超 23,515 合計 50,116千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額 及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 39,922千円 1年超 92,609 合計 132,532千円 リース資産減損勘定中間期末残高 105,600千円				2 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,827千円 1年超 112,253 合計 154,081千円 リース資産減損勘定期末残高 118,800千円					
3 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,803千円 減価償却費 相当額 20,566千円 支払利息 相当額 1,387千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の 取崩額、減価償却費相当額、支払利息相 当額及び減損損失 支払リース料 25,904千円 リース資産 減損勘定の 取崩額 13,199千円 減価償却費 相当額 22,761千円 支払利息 相当額 4,351千円 減損損失 千円				3 支払リース料、減価償却費相当額、支 払利息相当額及び減損損失 支払リース料 39,182千円 減価償却費 相当額 33,611千円 支払利息 相当額 6,951千円 減損損失 118,800千円					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左					
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左				5 利息相当額の算定方法 同左					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,669
計	3,669

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について86,330千円の評価損を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年8月31日現在)

1 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行なっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	パッケージディ ストリビュー ション事業 (千円)	デジタルディ ストリビュー ション事業 (千円)	レーベル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,496,904	268,270	126,775	1,891,950		1,891,950
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,985			22,985	(22,985)	
計	1,519,890	268,270	126,775	1,914,936	(22,985)	1,891,950
営業費用	1,692,394	374,091	174,229	2,240,715	141,945	2,382,661
営業利益又は営業損失( )	172,503	105,821	47,453	325,778	(164,931)	490,710

(注) 1 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業.....音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売、実売データ等の情報提供
- (3) レーベル事業.....インディーズCDの企画、制作、販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(176,262千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	パッケージディ ストリビュー ション事業 (千円)	デジタルディ ストリビュー ション事業 (千円)	レーベル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,707,225	139,758	86,389	1,933,373		1,933,373
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,948			14,948	(14,948)	
計	1,722,174	139,758	86,389	1,948,322	(14,948)	1,933,373
営業費用	1,713,764	195,414	122,376	2,031,555	90,822	2,122,378
営業利益又は営業損失( )	8,409	55,655	35,987	83,233	(105,771)	189,004

(注) 1 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
- (2) デジタルディストリビューション事業.....音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売、実売データ等の情報提供
- (3) レーベル事業.....インディーズCDの企画、制作、販売

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(105,222千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	パッケージディ ストリビュー ション事業 (千円)	デジタルディ ストリビュー ション事業 (千円)	レーベル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,390,027	474,296	247,538	4,111,862		4,111,862
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,857			44,857	(44,857)	
計	3,434,884	474,296	247,538	4,156,719	(44,857)	4,111,862
営業費用	3,769,852	747,065	403,828	4,920,745	194,852	5,115,598
営業利益又は営業損失( )	334,968	272,768	156,289	764,026	(239,710)	1,003,736

(注) 1 各区分の主な事業内容

- (1) パッケージディストリビューション事業...CD等の卸売販売
  - (2) デジタルディストリビューション事業.....音楽配信、店頭楽曲配信端末の販売、実売データ等の情報提供
  - (3) レーベル事業.....インディーズCDの企画、制作、販売
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(246,750千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

(結合企業)

名称 (株)ディスクス(完全子会社)

事業内容 国内音楽CDの制作・販売

(被結合企業)

名称 (株)トレジャーミュージック(完全子会社)

事業内容 海外音楽CDの制作・販売

(被結合企業)

名称 (株)サウンドコンテンツ出版(完全子会社)

事業内容 音楽コンテンツの権利管理・運用

(2) 企業結合の法的方式

(株)ディスクスを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

(株)ディスクス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、早期の黒字化に向けグループ経営体制の整備の一環として、平成19年10月15日付で3社合併を行いました。事業領域の類似性から合併することにより、事業資産の一体運用による経営資源の効率化を図ることを目的としております。

当社の完全連結子会社同士の合併であることから、この取引による当社グループの連結業績に与える影響はありません。

2 実施した会計処理の概要

企業結合に係る会計基準等における共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離先企業の名称 (株)ダイキエンターサイネージ

分離した事業の内容 当社のメディア事業

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループの早期の業績回復を目的とした経営合理化の一環として。

(3) 事業分離日

平成20年2月20日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

当社は、平成20年2月20日付で会社分割によりダイキエンターサイネージ(株)を新設し、同社が当社

のメディア事業を承継しました。同月29日、当社は当該新会社株式の全てを当社前代表取締役（現最高顧問）木村裕治氏に譲渡しました。この結果、ダイキエンターサイネージ㈱は当社の連結の範囲から外れました。

## 2 会計処理の概要

会社分割時に当社が取得したダイキエンターサイネージ㈱の株式は、移転したメディア事業に係る資産及び負債の帳簿価額に基づいて算定しております。移転した資産及び負債の帳簿価額並びにその主な内訳は次のとおりです。

流動資産 14百万円  
固定資産 69百万円  
資産計 83百万円  
流動負債 31百万円  
負債計 31百万円

ダイキエンターサイネージ㈱の株式の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額97百万円を、当社の連結財務諸表上「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## 3 事業の種類別セグメントにおいて分離した事業が含まれていた事業区分の名称

デジタルディストリビューション事業

## 4 当該中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 21百万円  
営業損失 12百万円  
経常損失 12百万円

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

### (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり 純資産額 23,412円15銭	1株当たり 純資産額 1,783円55銭	1株当たり 純資産額 3,920円71銭
1株当たり 中間純損失 26,435円60銭	1株当たり 中間純損失 2,107円65銭	1株当たり 当期純損失 50,423円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純損失 (千円)	869,784	90,422	1,769,547
普通株式に係る 中間(当期)純損失 (千円)	869,784	90,422	1,769,547
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,902	42,902	35,094
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年11月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式371株	平成17年11月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式304株	平成17年11月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式)普通株式328株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社グループは、平成20年4月28日付で、マッシュアップ・パートナーズ合同会社と金銭消費貸借契約に合意しております。</p> <p>(1)資金使途 金融機関借入返済及び 運転資金</p> <p>(2)契約締結日 平成20年4月28日</p> <p>(3)借入実行日 平成20年4月28日</p> <p>(4)借入金額 200百万円</p> <p>(5)借入利率 年4.0%</p> <p>(6)返済条件 平成20年5月末日に一 括返済</p> <p>(7)担保提供資産 無 の有無</p> <p>(8)その他の条件 当社グループは、平成 20年5月末日までに債 務の株式化による新株 式の発行を行なう。 マッシュアップ・パー トナーズ合同会社は本 貸付債権を現物出資す る方法で本件を引き受 ける。</p> <p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社グループは平成20年5月12日開催 の当社取締役会において、第三者割当に よる現物出資(デッド・エクイティ・ス ワップ)および金銭の払込による新株式 発行を決議いたしました。 概要は下記の通りです。 新株式の発行要領</p>	

	<p>(1)発行新株式数 普通株式 24,000株</p> <p>(2)発行価額 1株につき 金11,600円</p> <p>(3)発行価額の総額 金278,400,000円</p> <p>(4)資本組入額 1株につき 金5,800円</p> <p>(5)資本組入額の 総額 金139,200,000円</p> <p>(6)申込期日 平成20年5月29日</p> <p>(7)払込期日 平成20年5月29日</p> <p>(8)新株券交付日 株券不所持の申し 出により株券は不 発行であり、交付 の予定はありません。</p> <p>(9)割当先及び割当 株式数 マッシュアップ ・パートナーズ 合同会社 20,000株 ティーエスジェイ ミュージック 合同会社 3,000株 スイング投資事業 有限責任組合 1,000株</p> <p>(10) その他有価証券届出書に記載 している内容のうち発行株式に関 する必要な内容 マッシュアップ・パートナーズ 合同会社の割当株式数のうち 17,241株については平成20年4月 28日付金銭消費貸借契約に基づく 金銭債権 金199,995,600円の現物 出資によるものであります。</p> <p>(11) 新株式の継続所有の取決めに関す る事項 割当先との間において、割当新株 式について継続保有及び預託にす る取り決めはありません。ただし、 割当先との間において、効力発生 日(平成20年5月29日)より2年間 において、当該割当新株式の全部 又は一部を譲渡した場合には、直 ちに譲渡を受けた者の氏名及び住 所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、 譲渡の理由、譲渡の方法等を当社 に書面にて報告することの内諾を 得ております。</p> <p>(12) 前各項については、金融商品取引 法による届出の効力発生を条件と します。</p>	
--	---	--

(2) 【その他】  
 該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	1,092,654		456,063		1,377,950	
2 売掛金		640,091		679,139		893,310	
3 たな卸資産		278,317		274,825		272,427	
4 その他	3	48,079		50,425		169,740	
貸倒引当金		37,029		80,089		86,719	
流動資産合計		2,022,113	70.2	1,380,364	84.2	2,626,710	89.1
固定資産							
1 有形固定資産	1	122,726	4.3	14,782	0.9	26,757	0.9
2 無形固定資産		144,699	5.0	18,707	1.1	29,421	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		218,110		50,206		98,186	
(2) 関係会社株式		273,702		40,487		107,640	
(3) 関係会社 長期貸付金				128,367		28,000	
(4) 固定化債権	2	153,979		155,980		168,980	
(5) その他		114,678		65,041		70,572	
貸倒引当金		169,438		214,353		208,420	
投資その他の資産 合計		591,031	20.5	225,728	13.8	264,958	9.0
固定資産合計		858,457	29.8	259,218	15.8	321,137	10.9
資産合計		2,880,571	100.0	1,639,582	100.0	2,947,848	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1 買掛金		552,595		853,613		1,109,984		
2 短期借入金		813,000		179,000		926,305		
3 一年内返済予定 長期借入金	5	227,460		148,155		223,260		
4 未払費用				121,292		186,081		
5 返品調整引当金		5,006		11,976		12,247		
6 その他		146,034		33,882		47,818		
<b>流動負債合計</b>		<b>1,744,096</b>	<b>60.6</b>	<b>1,347,918</b>	<b>82.2</b>	<b>2,505,697</b>	<b>85.0</b>	
<b>固定負債</b>								
1 長期借入金	5	179,920		31,765		70,390		
2 リース資産 減損勘定				105,600		118,800		
3 退職給付引当金		6,093		10,986		7,704		
<b>固定負債合計</b>		<b>186,013</b>	<b>6.5</b>	<b>148,351</b>	<b>9.0</b>	<b>196,894</b>	<b>6.7</b>	
<b>負債合計</b>		<b>1,930,109</b>	<b>67.0</b>	<b>1,496,269</b>	<b>91.3</b>	<b>2,702,591</b>	<b>91.7</b>	
<b>(純資産の部)</b>								
<b>株主資本</b>								
1 資本金		1,469,512	51.0	1,618,352	98.7	1,618,352	54.9	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,072,277		1,221,117		1,221,117		
<b>資本剰余金合計</b>		<b>1,072,277</b>	<b>37.2</b>	<b>1,221,117</b>	<b>74.5</b>	<b>1,221,117</b>	<b>41.4</b>	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		5,820		5,820		5,820		
(2) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		1,458,919		2,563,748		2,461,803		
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,453,099</b>	<b>50.4</b>	<b>2,557,928</b>	<b>156.0</b>	<b>2,455,983</b>	<b>83.3</b>	
4 自己株式		138,229	4.8	138,229	8.4	138,229	4.7	
<b>株主資本合計</b>		<b>950,461</b>	<b>33.0</b>	<b>143,312</b>	<b>8.7</b>	<b>245,257</b>	<b>8.3</b>	
<b>純資産合計</b>		<b>950,461</b>	<b>33.0</b>	<b>143,312</b>	<b>8.7</b>	<b>245,257</b>	<b>8.3</b>	
<b>負債純資産合計</b>		<b>2,880,571</b>	<b>100.0</b>	<b>1,639,582</b>	<b>100.0</b>	<b>2,947,848</b>	<b>100.0</b>	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1 日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月 1 日 至 平成20年2月29日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年9月 1 日 至 平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,810,351	100.0		1,905,832	100.0		3,975,347	100.0
売上原価			1,621,022	89.5		1,588,797	83.4		3,677,195	92.5
売上総利益			189,328	10.5		317,034	16.6		298,152	7.5
販売費及び 一般管理費	1		603,148	33.4		475,985	24.9		1,160,139	29.2
営業損失			413,820	22.9		158,950	8.3		861,986	21.7
営業外収益	2		17,192	1.0		4,181	0.2		30,255	0.7
営業外費用	3		10,683	0.6		10,060	0.5		25,170	0.6
経常損失			407,311	22.5		164,829	8.6		856,901	21.6
特別利益	4		17,200	0.9		116,775	6.1		28,736	0.7
特別損失	5		318,893	17.6		52,304	2.8		883,173	22.2
税引前中間 (当期)純損失			709,004	39.2		100,358	5.3		1,711,338	43.1
法人税、住民税 及び事業税		1,904			1,586			2,454		
法人税等調整額		109,741	111,646	6.1		1,586	0.0	109,741	112,196	2.8
中間(当期)純損失			820,650	45.3		101,945	5.3		1,823,534	45.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	1,469,512	1,072,277	1,072,277
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成19年2月28日残高(千円)	1,469,512	1,072,277	1,072,277

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(千円)	5,820	390,000	1,028,268	632,448
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の取崩		390,000	390,000	
中間純損失			820,650	820,650
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		390,000	430,650	820,650
平成19年2月28日残高(千円)	5,820		1,458,919	1,453,099

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年8月31日残高(千円)	138,229	1,771,112	1,771,112
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩			
中間純損失		820,650	820,650
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		820,650	820,650
平成19年2月28日残高(千円)	138,229	950,461	950,461

当中間会計期間(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 8月31日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	1,221,117
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成20年 2月29日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	1,221,117

	株主資本		
	利益剰余金		
	利益準備金	その他利益剰余金	
繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成19年 8月31日残高(千円)	5,820	2,461,803	2,455,983
中間会計期間中の変動額			
中間純損失		101,945	101,945
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		101,945	101,945
平成20年 2月29日残高(千円)	5,820	2,563,748	2,557,928

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成19年 8月31日残高(千円)	138,229	245,257	245,257
中間会計期間中の変動額			
中間純損失		101,945	101,945
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		101,945	101,945
平成20年 2月29日残高(千円)	138,229	143,312	143,312

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 8月31日残高(千円)	1,469,512	1,072,277	1,072,277
事業年度中の変動額			
新株の発行	148,840	148,840	148,840
当期純損失			
別途積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計(千円)	148,840	148,840	148,840
平成19年 8月31日残高(千円)	1,618,352	1,221,117	1,221,117

	株主資本			
	利益剰余金			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年 8月31日残高(千円)	5,820	390,000	1,028,268	632,448
事業年度中の変動額				
新株の発行				
当期純損失			1,823,534	1,823,534
別途積立金の取崩		390,000	390,000	
事業年度中の変動額合計(千円)		390,000	1,433,534	1,823,534
平成19年 8月31日残高(千円)	5,820		2,461,803	2,455,983

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年 8月31日残高(千円)	138,229	1,771,112	1,771,112
事業年度中の変動額			
新株の発行		297,680	297,680
当期純損失		1,823,534	1,823,534
別途積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計(千円)		1,525,854	1,525,854
平成19年 8月31日残高(千円)	138,229	245,257	245,257

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)								
	<p>当社は、平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円と継続して大幅な営業損失を計上し、当中間会計期間においても158百万円の営業損失並びに101百万円の間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年8月期の経営改善計画を策定し、当該計画を着実に実行しております。</p> <p>具体的には、売上原価率について平成19年8月期の92.5%から当中間連結会計期間では83.4%に改善しました。</p> <p>経営資源の主力事業（パッケージディストリビューション事業及び音楽配信事業）への集中に取り組み、財務体質の強化として早期の収益化が見込めない「メディア事業」について、平成20年2月に当該事業を会社分割により子会社化した後に、同社株式全株を当社前代表取締役（現最高顧問）木村裕治氏に150百万円にて売却をおこないました。</p> <p>これにより、平成19年8月期に木村裕治氏から確約をうけておりました200百万円を極度とする金融支援についてほぼ実行され、当社の方針を概ね達成しました。</p> <p>当中間会計期間は、営業損失158百万円を計上しましたが、コスト削減等の合理化策により収益改善は着実に進んでおり、引き続き「経営改善計画」を確実に実行してまいります。</p> <p>また、早急な財務体質の改善と事業資金の確保が必要なことから、平成20年5月12日開催の取締役会において、第三者割当増資による現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭の払込による新株式発行278百万円を決議いたしました。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円と継続して大幅な営業損失を計上しております。</p> <p>当事業年度においてコスト削減に取り組んだ結果、販売費及び一般管理費を369百万円削減することができました。</p> <p>音楽CD販売が前期比21.5%減と大幅な減収であったこと、並びに特別損失が883百万円発生したことで当期純損失が1,823百万円にのびりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を早急に解消すべく、平成20年8月期の経営改善計画を策定し、当該計画を着実に実行してまいります。</p> <p>この計画の骨子は、以下の通りです。</p> <p>売上原価率の改善策を項目別に策定し利益率を改善いたします。</p> <p>a. パッケージ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 返品・リポート率を4%ポイント改善（当期13.9%から9.7%に改善）</li> <li>・ 特別返品対象商品の販売圧縮による1.5%ポイントの改善</li> </ul> <p>b. デジタル事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ システム運用費の削減により売上原価を24百万円削減</li> <li>・ 販売費用及び管理費用の削減及び財務体質の改善を図ります。</li> <li>・ 経営資源を事業部門に傾斜させると同時に、人員数及び費用の削減を行います。</li> </ul> <p>販売費用、管理費用の削減効果は、以下の通り、計221百万円を見込んでおります。</p> <table border="1" data-bbox="981 1164 1406 1332"> <tr> <td>パッケージディストリビューション事業</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>デジタルディストリビューション事業</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>本社関連</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>221百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社前代表取締役木村裕治より、200百万円を極度とした金融支援の確約を得ております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	パッケージディストリビューション事業	89百万円	デジタルディストリビューション事業	36百万円	本社関連	96百万円	計	221百万円
パッケージディストリビューション事業	89百万円									
デジタルディストリビューション事業	36百万円									
本社関連	96百万円									
計	221百万円									

## (5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の 基準によっております。た だし、器具及び備品に含ま れている貸与資産につい ては定額法によっており ます。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用 分)については、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)による定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっており ます。	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) 当社は法人税法改正に伴 い、平成19年3月31日以前 に取得した資産については 改正前の法人税法に基づく 減価償却方法の適用により 取得価額の5%に到達した 事業年度の翌事業年度より 取得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間に わたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上してあり ます。 これによる当中間会計期 間の損益に与える影響は軽 微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上してあり ます。 (2) 返品調整引当金 レコード等の返品によ る損失に備えるため、返品 予想額に基づく返品損失 見積額を計上してありま す。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理によっているため有効性評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正( ( 所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号 ) ) に従い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」(前中間会計期間205,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。	(中間貸借対照表) 1. 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間28,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。  2. 前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」(前中間会計期間101,445千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 91,349千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 63,858千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 112,080千円
2 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のものです。これらに準ずる債権であります。	2 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のものです。これらに準ずる債権であります。	2 固定化債権は、破産債権、再生債権、更生債権以外のものです。これらに準ずる債権であります。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 1,900,000千円 貸出実行残高 813,000 差引額 1,087,000千円	5 担保提供資産 (担保に供している資産) 定期預金 40,000千円 (上記に対応する債務)  1年内返済予定長期借入金 99,055千円 長期借入金 16,265 合計 115,320千円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 893,000千円 貸出実行残高 892,973 差引額 26千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 物流費 107,897千円 給与手当 110,257 退職給付費用 1,873 貸倒引当金繰入額 71,835 減価償却費 63,010	<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 物流費 91,756千円 給与手当 103,953 退職給付費用 3,395 貸倒引当金繰入額 12,302 減価償却費 56,436	<b>1 販売費及び一般管理費の主な内訳</b> 物流費 220,031千円 給与手当 210,331 退職給付費用 3,626 貸倒引当金繰入額 139,624
<b>2 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 231千円 業務受託料 15,000	<b>2 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 954千円 業務受託料 2,720	<b>2 営業外収益のうち重要なもの</b> 受取利息 2,964千円 業務受託料 20,760
<b>3 営業外費用のうち重要なもの</b> 支払利息 10,683千円	<b>3 営業外費用のうち重要なもの</b> 支払利息 9,586千円	<b>3 営業外費用のうち重要なもの</b> 支払利息 23,014千円 株式交付費 2,155
<b>4 特別利益のうち重要なもの</b> 貸倒引当金戻入高 17,200千円	<b>4 特別利益のうち重要なもの</b> 貸倒引当金戻入高 13,000千円 子会社株式売却益 97,555	<b>4 特別利益のうち重要なもの</b> 貸倒引当金戻入高 19,836千円
<b>5 特別損失のうち重要なもの</b> たな卸商品評価損 125,300千円 子会社株式評価損 101,297 投資有価証券評価損 86,330	<b>5 特別損失のうち重要なもの</b> 有形固定資産除却損 15,151千円 子会社株式評価損 37,152	<b>5 特別損失のうち重要なもの</b> たな卸商品評価損 125,300千円 子会社株式評価損 220,963 貸倒引当金繰入額 23,394 投資有価証券評価損 90,000 減損損失 379,086
<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 18,691千円 無形固定資産 26,181	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 7,347千円 無形固定資産 10,358	<b>6 減価償却実施額</b> 有形固定資産 41,361千円 無形固定資産 52,318

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	501.68			501.68

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	501.68			501.68

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	501.68			501.68

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)				当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)					前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	中間期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	減損損失累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
建物	6,969	5,924	1,045	器具及び備品	118,977	64,561	41,360	13,054	建物	6,969	6,621		348
器具及び備品	161,318	127,720	33,597	車輛	12,305	3,097		9,208	器具及び備品	141,603	74,036	46,530	21,036
車輛	12,305	1,032	11,273	ソフトウェア	80,299	16,059	64,239		車輛	12,305	2,065		10,240
ソフトウェア	24,298	23,083	1,214	合計	211,582	83,719	105,600	22,262	ソフトウェア	80,299	8,029	72,269	
合計	204,892	157,760	47,131						合計	241,178	90,752	118,800	31,625
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内 28,600千円				未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年超 23,515千円				1年内 39,922千円					1年内 41,827千円				
合計 50,116千円				1年超 92,609千円					1年超 112,253千円				
				合計 132,532千円					合計 154,081千円				
				リース資産減損勘定中間期末残高 105,600千円					リース資産減損勘定期末残高 118,800千円				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 23,803千円				支払リース料 25,904千円					支払リース料 39,182千円				
減価償却費相当額 20,566千円				リース資産減損勘定の取崩額 13,199千円					減価償却費相当額 33,611千円				
支払利息相当額 1,387千円				減価償却費相当額 22,761千円					支払利息相当額 6,951千円				
				支払利息相当額 4,351千円					減損損失 118,800千円				
				減損損失 千円									
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					同左				
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法					5 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左					同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 「中間連結財務諸表等」(1) 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
--	--	--

	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>当社は、平成20年4月28日付で、マッシュアップ・パートナーズ合同会社と金銭消費貸借契約に合意しております。</p> <p>(1)資金使途 金融機関借入返済及び 運転資金</p> <p>(2)契約締結日 平成20年4月28日</p> <p>(3)借入実行日 平成20年4月28日</p> <p>(4)借入金額 200百万円</p> <p>(5)借入利率 年4.0%</p> <p>(6)返済条件 平成20年5月末日に一 括返済</p> <p>(7)担保提供資産 無 の有無</p> <p>(8)その他の条件 当社は、平成20年5月末日までに債務の株式化による新株式の発行を行なう。 マッシュアップ・パートナーズ合同会社は本貸付債権を現物出資する方法で本件を引き受ける。</p> <p>(第三者割当による新株式発行)</p> <p>当社は平成20年5月12日開催の当社取締役会において、第三者割当による現物出資(デッド・エクイティ・スワップ)および金銭の払込による新株式発行を決議いたしました。 概要は下記の通りです。 新株式の発行要領</p>	
--	--	--

(1)発行新株式数	普通株式 24,000株
(2)発行価額	1株につき 金11,600円
(3)発行価額の総額	金278,400,000円
(4)資本組入額	1株につき 金5,800円
(5)資本組入額の 総額	金139,200,000円
(6)申込期日	平成20年5月29日
(7)払込期日	平成20年5月29日
(8)新株券交付日	株券不所持の申し 出により株券は不 発行であり、交付の 予定はありません。
(9)割当先及び割当 株式数	マッシュアップ ・パートナーズ 合同会社 20,000株 ティーエスジェイ ミュージック 合同会社 3,000株 スイング投資事業 有限責任組合 1,000株
(10) 其他有価証券届出書に記載 している内容のうち発行株式に 関する必要な内容	マッシュアップ・パートナーズ合 同会社の割当株式数のうち17,241 株については平成20年4月28日付金 銭消費貸借契約に基づく金銭債権 金199,995,600円の現物出資による ものであります。
(11) 新株式の継続所有の取決めに 関する事項	割当先との間において、割当新株 式について継続保有及び預託にす る取り決めはありません。ただし、 割当先との間において、効力発生日 (平成20年5月29日)より2年間 において、当該割当新株式の全部又は 一部を譲渡した場合には、直ちに譲 渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡 株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理 由、譲渡の方法等を当社に書面にて 報告することの内諾を得ておりま す。
(12) 前各項については、金融商品取引法 による届出の効力発生を条件とし ます。	

(2) 【その他】  
 該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)平成19年11月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(1) 有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年5月7日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月7日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(株式譲渡)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月7日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号ならびに第19号(特別損失の発生)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月7日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)を平成20年5月12日関東財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書及びその添付書類を平成20年5月12日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(7) 有価証券届出書の訂正届出書)を平成20年5月16日関東財務局長に提出。

(9) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(3) 臨時報告書の訂正報告書)を平成20年5月19日関東財務局長に提出。

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月29日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月28日

ダイキサウンド株式会社  
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 澤 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年5月23日

ダイキサウンド株式会社  
取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 澤 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は平成18年8月期968百万円、平成19年8月期1,003百万円と継続して大幅な営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても189百万円の営業損失並びに90百万円の中間純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 「重要な後発事象(多額な資金の借入)」に記載されているとおり、会社は平成20年4月28日付で、マッシュアップ・パートナーズ合同会社と金銭消費貸借契約を締結している。
3. 「重要な後発事象(第三者割当による新株式発行)」に記載されているとおり、会社は平成20年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による現物出資(デット・エクイティ・スワップ)および金銭の払い込みによる新株式発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月28日

ダイキサウンド株式会社  
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 澤 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年9月1日から平成19年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月23日

ダイキサウンド株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 安 義 利  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永 澤 宏 一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイキサウンド株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイキサウンド株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は平成18年8月期846百万円、平成19年8月期861百万円と継続して大幅な営業損失を計上し、当中間会計期間においても158百万円の営業損失並びに101百万円の中間純損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映していない。
2. 「重要な後発事象(多額な資金の借入)」に記載されているとおり、会社は平成20年4月28日付で、マッシュアップ・パートナーズ合同会社と金銭消費貸借契約を締結している。
3. 「重要な後発事象(第三者割当による新株式発行)」に記載されているとおり、会社は平成20年5月12日開催の取締役会において、第三者割当による現物出資(デット・エクイティ・スワップ)および金銭の払い込みによる新株式発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。